

コロナで厳しさ増す仕事と暮らし 2022年度概算要求に向け 全建総連が政党に要請行動



立憲民主党への要請

立憲民主党への要請は衆院第2議員会館での同党の建設技能者の育成を支援する議員連盟総会で、衆院議員14人、参院議員7人が加わりました。

枝野幸男代表(同議連会長)は「コロナ禍で苦勞されている建設の仕事は社会全体にとって不可欠。脱炭素社会に向けた住宅づくりの支援が今後の政策の重要な柱になる。皆さんと幅広い分野

立憲 脱炭素社会へ向け 住宅づくりの支援が重要



自由民主党・建設技能者を支援する議員連盟総会

自民 建設技能者の処遇改善に 「責任をもつて対応」

6月29日に自民党本部で、自民党・建設技能者を支援する議員連盟第8回総会が開催されました。国会議員は本人28人、代理31人、全建総連から7県連・組合40人が出席しました。また、省庁からは厚生労働省労働基準局長、職業安定局長、保険局長、大臣官房審議官(人材開発担当)、国土交通省不動産・建設経済局長、住宅局長、林野庁長官をはじめ各担当課長ら27人以上が参加しました。

総会は、野田毅議連会長があいさつ。まず、建設アスベスト訴訟の最高裁判決を受けての原告団との「統一和解基準」の合意と「給付金支給法」の全会一致での成立を報告し、「建設技能者の処遇改善に向けて、皆さんからの要望を受けて、責任をもって対応していきたい」と述べました。全建総連からは、中西孝司委員長があいさつし、勝野圭司書記長が、建設国保の育成・強化、若者が安心して入職

できる就労環境の実現に向けて7項目の来年度予算に関する要望を行いました。

各局長らは、全建総連の要請事項に対して、取り組み状況や予算確保に向けて適切に対応したいとの説明、回答がありました。

石綿被害の 救済進める

出席議員からは、法定福利費の別枠での確保・支払いエックの重要性、急務である

現状がある。公共工事での公契約法・条例など賃金支払い確保の仕組みづくりが必要」と答えました。

公明 「要望溶け込ませる」 災害復旧で期待

7月7日に衆院第2議員会館で行なわれた公明党要請には、同党の衆院議員1人、参院議員2人が参加しました。佐藤英道団体外務委員長が



公明党への要請

質問、意見交換では「現場はコロナの影響から復旧に向かいつつあるのか」「建築契約の際に付帯条件を付けて木材高騰への対応はできないだろうか。資金繰りの支援などでの課題は」「石綿被害給付金法の施行にあたってはいいない行政相談を政府に要請したい」と表明し終了しました。

国民 ウッドショック問題の 深刻な影響に憂慮

国民民主党への要請は、衆院第1議員会館で行なわれ、衆院議員3人、参院議員2人が参加しました。

玉木雄一郎代表は「コロナでさまざまな問題が生じ、ウッドショックでは地元の工務店にも深刻な問題が起きている。コロナ対策で建設国保予算の削減も心配されていると思う。石綿被害給付金支給法の成立は大きな一歩だが、屋

全建総連からは「マイナンバーカードとCCUSカードとの連携は求めている」「CCUS普及・促進の障害は、認知・周知やメリットが不十分なことだ。公共・民間工事、職種で登録への温度差がある。公共工事では導入の優遇施策があり、民間工事、とりわけ住宅分野での普及・促進が課題になっている」「CCUSは処遇改善のための業界統一のインフラとして、全建総連が元請事業者団体と共に運営していることが非常に重要」「コロナによる保険料減免が次年度以降の財政運営の悪化につながるような国保組合補助が必要」「ウッドショックによる影響は、年内は続くと思われる」と回答しました。

賃金低下、偽装請負で 情報、意見を交換

日本共産党への要請は参院議員会館で行なわれ、衆、参議員8人が参加。党を代表して等井亮衆院議員が「石綿被害給付金法成立を共に喜びたい。基金への参加が課題だ。22年度概算要求に向けた要望をしっかりと聞いて確保にがんばっていきたい」とのあいさつがありました。

要請に対して、議員から「昨年度の賃金日額が下がったのはなぜか」「ウッドショックへの省庁の対応策、国産材供給促進のために必要な方策は」「インボイス導入による免税業者の取引からの排除を防ぐ仕組みとは」などの質問が出されました。

全建総連からは「賃金の低下傾向はコロナによる稼働日数の減少、重層化や偽装請負の増加による賃金・単価抑制などが考えられる」「川上(林業)・川中(製材業者)・川下(住宅生産)の担い手確保支援と連携強化、国産材活用への誘導施策が必要」「インボイス制度の周知遅れの検証と導入延期を求めている」「コロナによる建設国保組合での保険料減免が翌年度以降の保険料負担増にはね返らないよう現行助水準を確保してほしい」などと回答して、情報、意見交換を行ないました。